

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月19日
【事業年度】	第20期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社バルス
【英訳名】	BALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
【電話番号】	03(6419)3111
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 佐野 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
【電話番号】	03(6419)3111
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 佐野 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成18年1月	第17期 平成19年1月	第18期 平成20年1月	第19期 平成21年1月	第20期 平成22年1月
売上高 (千円)	22,229,857	24,852,704	30,333,325	36,761,353	34,185,104
経常利益 (千円)	1,378,397	1,599,621	1,706,548	3,108,226	2,220,371
当期純利益 (千円)	815,069	869,498	1,224,963	1,651,694	904,319
純資産額 (千円)	5,797,084	6,761,599	7,381,845	8,312,386	8,178,775
総資産額 (千円)	11,377,040	23,557,140	16,345,265	17,036,059	15,924,929
1株当たり純資産額 (円)	101,715.73	38,781.52	44,047.52	50,404.33	52,096.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	16,381.00	5,061.26	7,173.47	10,106.00	5,785.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15,109.27	4,966.94	7,073.51	10,004.63	-
自己資本比率 (%)	51.0	28.3	44.7	48.4	50.9
自己資本利益率 (%)	18.0	13.9	17.5	21.2	11.1
株価収益率 (倍)	45.4	21.1	9.8	10.6	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,358	2,913,055	1,937,497	1,750,287	3,031,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,869,200	2,328,626	1,956,265	1,701,912	323,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,790,264	5,494,250	269,049	721,071	1,963,630
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	909,004	1,293,181	1,541,898	851,758	1,594,141
従業員数 (人)	276	383	480	540	547
(外、平均臨時雇用者数)	(715)	(823)	(870)	(1,154)	(1,217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成18年1月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月1日付をもって株式の分割(1:3)を行っております。
- 3 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成18年1月	第17期 平成19年1月	第18期 平成20年1月	第19期 平成21年1月	第20期 平成22年1月
売上高 (千円)	21,381,138	23,732,125	28,447,381	34,647,944	32,204,551
経常利益 (千円)	1,412,322	1,888,922	2,280,226	3,029,370	2,064,398
当期純利益 (千円)	739,515	784,815	1,168,679	1,632,293	805,792
資本金 (千円)	1,657,831	1,664,998	1,671,957	1,678,791	1,680,879
発行済株式総数 (株)	56,993	172,009	173,009	174,039	164,003
純資産額 (千円)	6,060,331	6,771,135	7,379,400	8,310,026	8,071,640
総資産額 (千円)	10,643,966	13,332,704	14,966,190	16,040,221	15,228,536
1株当たり純資産額 (円)	106,334.66	39,365.01	44,446.72	50,762.83	51,906.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,400.00 (-)	450.00 (-)	450.00 (-)	1,800.00 (900)	2,000.00 (1,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14,862.55	4,568.32	6,843.87	9,987.30	5,155.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,708.70	4,483.20	6,748.50	9,887.12	-
自己資本比率 (%)	56.9	50.8	49.3	51.8	53.0
自己資本利益率 (%)	15.3	12.2	16.5	20.8	9.8
株価収益率 (倍)	50.1	23.4	10.3	10.7	13.8
配当性向 (%)	9.4	9.9	6.6	18.0	38.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	227 (687)	301 (781)	395 (819)	455 (1,078)	483 (1,143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成18年1月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月1日付をもって株式の分割(1:3)を行っております。
- 3 第16期の1株当たり配当額1,400円には、東京証券取引所第一部指定記念配当150円が含まれております。
- 4 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	輸入家具、輸入インテリア用品の販売を目的として、福井県今立郡今立町に株式会社バルスを設立（資本金 1,000万円）
平成4年7月	東京都品川区東品川（通称 天王洲地区）シーフォートスクエア内にインテリア家具・雑貨の小売店舗1号店Francfranc天王洲アイル店を開店
平成4年10月	本社を東京都品川区東品川二丁目3番10号に移転
平成5年9月	ヨーロッパ、インド、東南アジアより家具雑貨輸入開始
平成6年7月	本社及び物流センターを東京都品川区東品川二丁目2番35号に統合
平成8年10月	本社を東京都港区西麻布三丁目20番16号に移転
平成9年4月	有限会社シィ・ディ・アイに700万円を出資し子会社とする
平成9年6月	有限会社シィ・ディ・アイを組織変更し株式会社とした後、同社全株式を取得し100%子会社とする
平成10年10月	本社を東京都港区西麻布一丁目8番7号に移転
平成12年3月	東京都世田谷区に和の新ブランド1号店J-PERIOD自由が丘店を開店
平成12年12月	子会社株式会社シィ・ディ・アイを解散（平成13年3月28日 清算終了）
平成14年7月	ジャスダック市場に株式を上場
平成14年9月	直営店の運営とバルスグループの海外事業展開の統括を図るためBALS HONG KONG LIMITED（現連結子会社）を設立
平成14年11月	デザイン家電に対するアプローチにつき、従来の事業領域を拡大するため株式会社リアル・フリート（現連結子会社）を設立
平成15年4月	東京都港区に新マーケット開拓のため、新ブランド1号店AGITO六本木ヒルズ店を開店
平成15年5月	香港コーズウェイ・ベイにFrancfranc海外1号店を開店
平成16年5月	本社を東京都渋谷区神南一丁目19番4号に移転
平成17年2月	東京証券取引所第二部に株式を上場
平成17年10月	東京都目黒区に新ブランド1号店BALS TOKYO中目黒店を開店
平成18年1月	東京証券取引所第一部に株式を指定替え
平成18年6月	「感性豊かなライフスタイルの提案」の一環として、空間プロデュース事業を開始するため株式会社Seven Signaturesを子会社化
平成18年11月	デザイン性の高い戸建住宅の設計、施工等を行うため株式会社東京住宅を設立
平成19年10月	東京都千代田区に新ブランド1号店About a girl有楽町マルイ店を開店
平成19年10月	株式会社Seven Signaturesの株式売却に伴い同社を連結の範囲から除外
平成20年11月	本社を東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号に移転
平成21年8月	株式会社東京住宅の株式売却に伴い同社を連結の範囲から除外

3【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社バルス（当社）及び国内子会社1社、海外子会社1社から構成されており、中核事業である「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」により事業を展開しております。

インテリア・雑貨小売販売事業

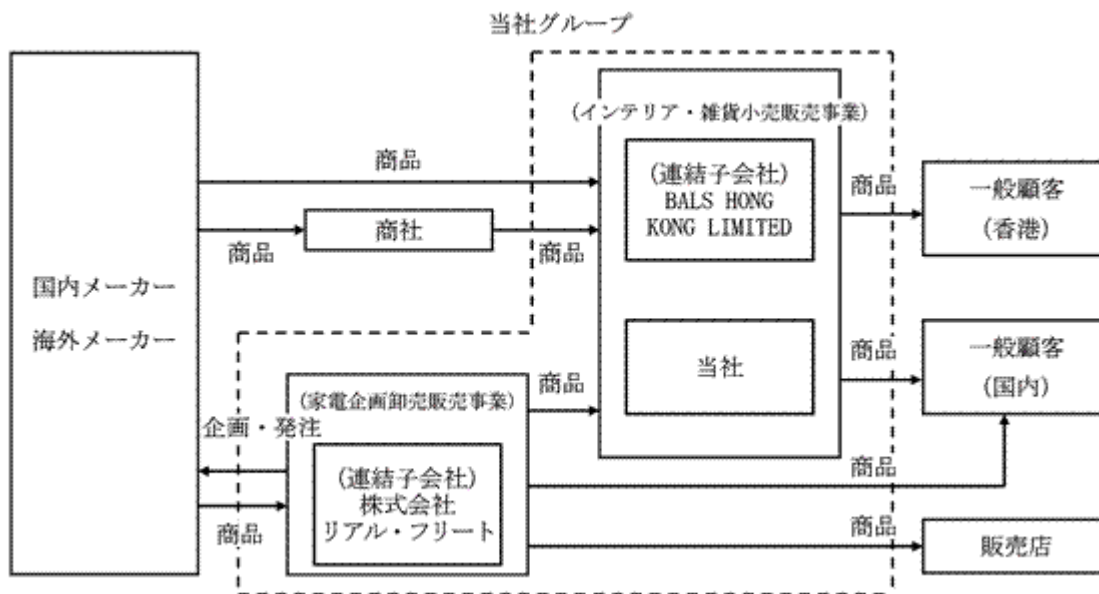
当部門においては、デザイン性や情報発信性の高いインテリア及び雑貨等の開発、販売をしております。
（主な関係会社）当社及びBALS HONG KONG LIMITED

家電企画卸売販売事業

当部門においては、デザイン家電の開発、卸売販売をしております。
（主な関係会社）株式会社リアル・フリート

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業の系統図]



(注)事業の系統図の内容は平成22年1月31日現在の状況であります。

当社グループのインテリア・雑貨小売販売事業の出店形態は、百貨店やファッションビルなどの大型商業施設へのインショップによる形態及び路面店があります。また、この形態ごとに当社の各ショップブランドを単独ないし複合で出店しております。

当社グループは住空間における「感性豊かなライフスタイルの提案」を基本方針としており、この方針を事業活動を通じて表現する手段の一つとして販売を営んでおります。また、テイストの違いによりショップブランドを分け「Francfranc（フランフラン）」「BALS TOKYO（バルストウキョウ）」「About a girl（アバウトアガール）」「J-PERIOD（ジェイピリオド）」の4業態を主に展開しております。

主なショップブランドの売上高構成比及び期末店舗数は次のとおりであります。

ショップブランド名	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
	売上高構成比(%)	期末店舗数(店)
Francfranc(フランフラン)	84.0	117
BALS TOKYO(バルストウキョウ)	4.6	4
About a girl(アバウトアガール)	4.7	15
J-PERIOD(ジェイピリオド)	1.2	4
その他	1.2	1
店舗計	95.7	141
店舗以外	4.3	-
合計	100.0	141

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)リアル・フリート	東京都 渋谷区	117,500	家電企画卸売販売 事業	57.1	商品の仕入 役員の兼任2名 役員の派遣2名
BALS HONG KONG LIMITED (注)1	香港	694,543 (48,832千HKドル)	インテリア・雑貨 小売販売事業	100.0	商品の供給 役員の兼任1名 役員の派遣1名

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 当連結会計年度において連結子会社であった(株)東京住宅は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
インテリア・雑貨小売販売事業	539 (1,214)
家電企画卸売販売事業	8 (3)
合計	547 (1,217)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
483 (1,143)	31.0	4.9	4,001,292

(注)1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の減少から設備投資の抑制が続き、失業率は高水準で推移しております。個人消費につきましては、経済対策の効果もあり持ち直しの動きが見られますが、雇用者所得が減少傾向にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識から低価格志向が強まり、消費に対する目が一層厳しくなっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を、将来の収益性向上による成長を達成するための「量的な成長から質的な成長へと変革する年」と位置づけ、新規投資を抑制し既存事業の見直しやバランスシートの整理を行うとともに、更なるブランド価値と商品付加価値の向上に取り組んでまいりました。ブランド価値の向上については、モバイルの活用や、ラジオ番組「Francfranc SCENARIO F(シナリオ エフ)」への協賛などにより、店頭と連動した立体的なコミュニケーション活動を実施しお客様との関係性の強化に努めてまいりました。商品付加価値の向上については、商品企画の方向性を消費環境の変化に合わせるとともに、商品調達手法を見直すことにより仕入原価の低減に努めてまいりました。

新規の出店としては、国内に5店舗出店し、当連結会計年度末現在の店舗数は141店舗（うち海外4店舗）となりました。基幹ブランドである「Francfranc」は、4月に「横浜ジョイナス店」（横浜市西区）、10月に「たまブラザー店」（横浜市青葉区）、12月に「高松店」（香川県高松市）を出店いたしました。アウトレット業態の「Francfranc BAZAR」は、12月に「台場ヴィーナスフォート店」（東京都江東区）、「J-PERIOD」は3月に「表参道ヒルズ店」（東京都渋谷区）を出店いたしました。これらに加え、4月に「About a girl」の「マルイシティ新宿店」の「新宿マルイ本館店」（東京都新宿区）への移転を行いました。

退店としては、8月に「J-PERIOD」の「台場デックス東京ビーチ店」と「HERVE GAMBS」の「松屋銀座店」、11月に「HERVE GAMBS」の「大丸福岡天神店」、1月に「Francfranc」の「つくばクレオスクエアQ't店」、「HERVE GAMBS」の「大丸心齋橋店」、「amadana store」の「BALS STORE中目黒店」、「銀座Velvia館店」の7店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」97店舗（うち海外3店舗）、「Francfranc BAZAR」20店舗、「BALS TOKYO」4店舗（うち海外1店舗）、「About a girl」15店舗、「J-PERIOD」4店舗、株式会社リアル・フリーが運営するデザイン家電の直営小売店「amadana store」1店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高341億85百万円（前年同期比93.0%）、営業利益22億28百万円（同68.1%）、経常利益22億20百万円（同71.4%）、当期純利益は9億4百万円（同54.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して7億42百万円増の15億94百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億31百万円（前年同期比12億80百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億77百万円、たな卸資産の減少額が9億92百万円、減価償却費の計上が6億73百万円あった一方、法人税等の支払額が11億79百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億23百万円（前年同期比13億78百万円減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入れによる支出1億74百万円、敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出1億36百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億63百万円（前年同期比12億42百万円の増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出7億45百万円、長期借入金の返済による支出5億46百万円、社債の償還による支出4億24百万円があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 事業別の売上状況

当連結会計年度における販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、当連結会計年度において連結子会社であった(株)東京住宅は、当社が保有する株式のすべてを売却し連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

事業別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
インテリア・雑貨小売販売事業	33,249,608	93.0	97.3
家電企画卸売販売事業	935,496	94.1	2.7
合計	34,185,104	93.0	100.0

(注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)				
		売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)	
国内	店舗商品売上	北海道	990,848	95.6	2.9	5
		宮城県	813,677	125.5	2.4	5
		新潟県	238,957	86.9	0.7	2
		栃木県	1,037,678	96.2	3.0	5
		長野県	252,163	102.2	0.7	1
		群馬県	376,991	92.4	1.1	1
		茨城県	699,492	108.2	2.0	2
		千葉県	1,341,993	91.7	3.9	7
		埼玉県	1,629,127	100.7	4.8	8
		東京都	10,277,340	92.6	30.1	39
		神奈川県	2,118,264	98.7	6.2	13
		静岡県	888,569	94.7	2.6	3
		愛知県	1,042,541	81.6	3.1	4
		石川県	321,959	88.0	0.9	2
		岐阜県	409,208	99.5	1.2	1
		三重県	427,113	98.0	1.2	1
		京都府	393,279	83.7	1.2	2
		大阪府	3,670,090	89.7	10.7	14
		兵庫県	1,565,127	99.7	4.6	8
		岡山県	146,251	100.9	0.4	1
		広島県	665,787	89.7	2.0	3
		香川県	45,951	-	0.1	1
		福岡県	1,277,800	83.7	3.7	5
		佐賀県	361,521	102.4	1.1	1
		長崎県	213,499	88.1	0.6	1
		熊本県	199,251	95.1	0.6	1
	鹿児島県	225,355	89.5	0.7	1	
	店舗計	31,629,845	93.9	92.5	137	
	店舗外売上	1,477,493	79.9	4.3	-	
	国内計	33,107,338	93.1	96.8	137	
海外	店舗商品売上	990,116	94.6	2.9	4	
	店舗外売上	87,649	52.1	0.3	-	
	海外計	1,077,766	88.7	3.2	4	
合計		34,185,104	93.0	100.0	141	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		32,619,961	93.9
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) (㎡)	72,416	106.5
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	450	88.2
1人当たり売上高	従業員数(平均) (人)	1,764	104.1
	1人当たり期間売上高 (千円)	18,492	90.2

- (注) 1 売上高は、店舗売上であり、法人向売上を含んでおりません。
 2 売場面積(平均)は、営業店の稼働日数を基礎として算出しております。
 3 従業員数(平均)は、契約社員、パート社員を含み、役員を除いております。なお、契約社員、パート社員の期中平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 事業別の仕入状況

当連結会計年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)東京住宅は、当社が保有する株式のすべてを売却し連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

事業別の名称	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
インテリア・雑貨小売販売事業	12,634,633	85.7	95.9
家電企画卸売販売事業	533,321	81.2	4.1
合計	13,167,955	84.9	100.0

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中期的な経営戦略としては中核ブランドである「Francfranc」の更なるブランド価値向上を図るとともに、他ブランドのブラッシュアップ、新規ブランドの認知度向上に注力し、強固な事業基盤を構築いたします。これらのブランドを利用してインテリア・雑貨小売販売事業からその他の事業に対してのシナジー効果により企業価値の極大化に努めてまいります。

商品戦略

付加価値の向上

デザイン性、機能性、情報性等において更なる付加価値向上を図るために商品開発プロセスや商品調達の最適化はもとより絶えず市場ニーズを追求しております。

店舗戦略

機動的な出退店による効率的店舗ネットワークの確立

出店政策として「Francfranc」をはじめとする当社ブランド価値の希薄化をさけるため定量的、定性的視点から予め出店候補地をリストアップし、当該候補地の中から厳選して出店を推し進めております。また収益改善の見込みが薄い低効率店の撤退や既存店舗の移転、増・減床など全体最適を踏まえたうえで機動的なスクラップアンドビルドを推進しております。

海外戦略

海外出店による市場拡大

当社グループは、ブランド価値の向上を前提とした店舗展開戦略を有しており、日本国内ではブランド価値の最大化を念頭に置いているため、店舗数は市場の成熟度に応じた適正な数があるものと認識しております。

このため新たな収益機会の獲得のために、海外マーケットへの進出を進めており、基幹ブランドである

「Francfranc」の出店を行っております。インテリア・雑貨小売販売事業の拡大のほか将来的な物流拠点としての機能も視野に入れ、香港にBALS HONG KONG LIMITEDを設立し、香港において複数店舗を展開しております。この他、当社グループは、「Francfranc」の店舗展開に関するブランド使用許諾契約を台湾においては平成17年12月に台湾企業高林實業股份有限公司（コリンズ社）との間で、韓国においては平成21年1月に韓国企業大成産業株式会社と締結しております。

当該ブランド使用許諾により、両社を通じて、「Francfranc」を台湾に4店舗、韓国に2店舗を展開し、香港に続く海外市場でのブランド深耕を図っております。

生産、物流体制の効率化

商品の生産輸入先が現状中国を筆頭にアジア地域に集中しているため、かかる生産及び物流体制についても当該地域にて拠点を整備することにより効率化が図れるものと考えており、漸次検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

1 事業の概況について

(1)事業内容について

当社グループは家具やファブリック等のインテリア商品、テーブルウェアやステーショナリー等の雑貨及び季節商品の販売などを主に営んでおります。当社グループは家具、インテリア小売業界及び雑貨小売業に属しておりますが、その中でも「ホームファニッシング」という業態を軸に事業展開をしております。

「ホームファニッシング」とは幅広く横断的に「住空間」を構成するエレメントとなる商品を品揃えし、お客様に提供していく業態であります。

従来、「住」関連商材を販売する業態は基本的にメーカー発想を重視するタテ割の業態構造となっておりました。従って、家具・寝具・食器等の「ある一つの品目を集中的に取り扱う専門店」という業態が主流となっており、お客様の趣味や嗜好を考慮しないプロダクト・アウト的な品揃えの店舗展開がなされてきており、家具は家具屋、食器は食器屋などの縦割りの業態しか存在せず、消費者が生活空間を構成するエレメントを揃えるためには数多くのショップへ足を運ばなければなりませんでした。

しかしながら、生活全般に「自身の感性や感覚を大切にしたい」という志向を持つ消費者が増える中、ファッションの様に成熟したマーケットでは消費者がお気に入りのショップで買い物することが当たり前のこととなっております。衣食住という我々の日常生活をとりまく要素の中で、個人の嗜好性が表現しにくくファッション化が最も遅れていたのが、「住」関連のマーケットです。

そこで、当社グループは消費者志向に立ち戻り、家の中のエレメントを横断的かつ1つの感性でまとめ、消費者が1箇所に生活空間を構成するエレメントを揃えることができるショップが求められているというマーケット・インの発想に基づきタテ割りの品揃え方式から脱却し、幅広く横断的に「感性豊かな生活空間」を構成するエレメントとなる商品を品揃えし、消費者に提供していく従来の業態と差別化を図った新たな業態である「ホームファニッシング」を構築し展開しております。

(2)「Francfranc」による売上について

当社グループは複数のショップブランドを通じて「感性豊かなライフスタイルの提案」を行っております。最近の3事業年度における各ショップブランドの売上高構成は次のとおりであり、売上高構成比における「Francfranc」ブランドの比率が高くなっております。そのため、消費者の趣味嗜好の変化により同ブランドが受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ショップブランド名	平成20年1月期		平成21年1月期		平成22年1月期	
	売上高 構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 構成比 (%)	期末 店舗数 (店)
Francfranc (フランフラン)	85.3	100	83.0	114	84.0	117
BALS TOKYO (バルストウキョウ)	5.6	6	5.3	4	4.6	4
About a girl (アバウトアガール)	1.0	4	4.3	15	4.7	15
J-PERIOD (ジェイピリオド)	1.6	4	1.2	4	1.2	4
その他	1.3	8	1.2	6	1.2	1
店舗計	94.8	122	95.0	143	95.7	141
店舗外	4.5	-	5.0	-	4.3	-
空間プロデュース事業	0.7	-	-	-	-	-
合計	100.0	122	100.0	143	100.0	141

(注) 1 上記表の「Francfranc」に「Francfranc BAZAR」を含みます。

(3) プライベートブランド商品について

当社グループは、独自の開発によるプライベートブランド商品（以下「PB商品」という。）を取り扱っております。そのため、顧客及びマーケットの趣向にマッチした商品の開発ができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外におけるリスクについて

当社グループは、香港において小売事業を営んでおります。また、国内メーカー及び商社を經由して中国や他のアジア圏を中心とした海外のメーカーに製造を委託しております。このため、これらの地域において天災、政変、テロ、戦争、伝染病等の地政学的リスク、その他、為替レートの変動、知的財産権訴訟等が発生した場合、海外での売上や当社グループへの商品供給に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 出店政策について

当社グループは、今後の出店政策として「Francfranc」をはじめとする当社ブランド価値の希薄化を避けるため、定量的、定性的視点から予め出店候補地をリストアップし、当該候補地のなかで高効率が見込める主要商業施設集積地区への出店を推進しております。また収益改善見込みの薄い低効率店は、全体効率をふまえた上でスクラップアンドビルドを実施するなど、全体最適を目的とした出店政策を実施し、売上高及び利益率の向上を図る方針であります。

店舗の出退店は計画的に実施しておりますが、社内外の経営環境の予期せぬ変化で、それらが当初の計画どおり進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制を受けている大規模小売店舗のテナントとしても出店しているため、大店立地法により規制される商業施設の集客力の動向や商業施設運営会社の経営状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、大店立地法は、当社グループの一部店舗についても直接規制するものであり、同法に係る規制が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

3 個人情報管理について

当社グループは、社内コンプライアンス体制強化に努めておりますが、当社グループ内に保有する顧客情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用失墜による売上の減少や情報の漏洩による損害賠償責任の発生等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 新規事業について

当社グループは、デザインによって新たな付加価値を創造し、住空間における「感性豊かなライフスタイル」を提案するという企業理念に基づき、「製品」・「小売」・「空間創造」の3つの領域を事業領域としております。この事業領域において、当社グループは新規事業の展開を積極的に推進しております。新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して11億11百万円減の159億24百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5億28百万円減の101億42百万円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方で、商品及び製品が12億11百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億82百万円減の57億82百万円となりました。これは投資その他の資産の敷金及び保証金が増加した一方で、有形固定資産の建物が8億54百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して9億77百万円減の77億46百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億27百万円減の62億54百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等が3億49百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億50百万円減の14億91百万円となりました。これは、社債が3億14百万円、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億33百万円減の81億78百万円となりました。これは、利益剰余金が増加した一方で、自己株式が増加したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度と比較して25億76百万円減の341億85百万円(前年同期比93.0%)となりました。なお、売上高の増収要因に関しては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度と比較して4億56百万円減の181億92百万円(前年同期比97.6%)となりました。これは、物流費が増加した一方で、減価償却費が1億19百万円減少したことが主な要因であります。また、対売上高比率は前年度の50.7%に対し53.2%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、前連結会計年度と比較して10億41百万円減の22億28百万円(前年同期比68.1%)となりました。また、売上高営業利益率は前年度の8.9%に対し6.5%となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度と比較して28百万円減の1億6百万円となりました。これは、受取家賃48百万円、為替差益16百万円計上したことが主な要因であります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度と比較して1億82百万円減の1億14百万円となりました。これは、賃貸費用を48百万円、支払利息を45百万円計上したことが主な要因であります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益につきましては、前連結会計年度と比較して8億87百万円減の22億20百万円(前年同期比71.4%)となりました。また売上高経常利益率は前連結会計年度の8.5%に対し6.5%となりました。

特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度と比較して2億4百万円減の81百万円となりました。これは、権利金収入35百万円、関係会社株式売却益24百万円を計上したことが主な要因であります。

特別損失につきましては、前連結会計年度と比較して1億69百万円増の7億24百万円となりました。これは、減損損失3億43百万円、商品評価損2億23百万円を計上したことが主な要因であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益につきましては、前連結会計年度と比較して7億47百万円減の9億4百万円(前年同期比54.8%)となりました。また、売上高当期純利益率は前年度の4.5%に対し2.6%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、プライベートブランドを創出し市場における価値を高め、そのブランド価値を利用した様々な事業を展開することにより、新たな付加価値を創造し成長していく企業であることを目指しております。

また、当社では企業理念として「私たちは社会に貢献します。」「私たちは感性豊かな生活を提案します。」「私たちは元気で愉快で平和な人生を探求します。」という3つの項目を掲げ「CUSTOMER NO. 1!」というスローガンのもと、顧客満足の実現を企業の最優先事項として事業を推進しております。

常にマーケットインの視点を持ち「ブランド価値」「顧客満足」の最大化を軸とした経営を行い企業価値を継続的に高め、お客様、株主や従業員をはじめとする全てのステークホルダーに対して魅力ある企業グループを創ることにより、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

資金需要の主なものは、店舗の出店に係る設備資金及び差入敷金保証金等の資金をまかなうものであります。

資金の源泉

主として金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億84百万円であり、事業別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資の総額には有形固定資産のほか無形固定資産、敷金及び保証金を含めて記載しております。

(1) インテリア・雑貨小売販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店投資を中心とする総額2億84百万円の投資を実施しております。

なお、店舗の退店で24百万円除却を実施しました。

また、当期において減損損失3億7百万円を計上いたしました。

(2) 家電企画卸売販売事業

当連結会計年度の設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	店舗数 (店)
			建物	敷金及び 保証金	その他	合計		
Francfrancサッポロファ クトリー 他4店舗 (北海道)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	38,709	37,142	154	76,006	8 (43)	5
Francfranc仙台パルコ 他 4店舗 (宮城県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	86,814	97,778	2,394	186,987	7 (41)	5
Francfranc水戸 他1店舗 (茨城県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	36,859	10,000	342	47,201	5 (20)	2
Francfranc宇都宮パルコ 他4店舗 (栃木県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	43,061	35,975	444	79,481	8 (46)	5
Francfranc高崎 (群馬県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	40,844	10,000	138	50,982	2 (11)	1
Francfranc千葉パルコ 他 6店舗 (千葉県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	92,334	79,082	1,096	172,513	11 (55)	7
Francfrancさいたま新都 心 他7店舗 (埼玉県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	138,964	63,398	2,156	204,520	13 (67)	8
Francfranc Bazar天王洲 アイル 他37店舗 (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	776,846	1,175,777	22,314	1,974,939	120 (302)	38
Francfranc横浜ランド マークプラザ 他12店舗 (神奈川県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	98,778	202,130	3,718	304,627	19 (77)	13
Francfranc Bazar軽井沢 プリンスショッピングブ ラザ (長野県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	7,758	-	30	7,789	1 (9)	1
Francfrancブラーカ新潟 他1店舗 (新潟県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	37,739	28,820	956	67,516	1 (13)	2
Francfranc金沢めいてつ エムザ 他1店舗 (石川県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	21,724	5,580	158	27,464	2 (12)	2
Francfranc静岡パルコ 他 2店舗 (静岡県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	32,411	14,564	1,319	48,294	8 (23)	3
Francfranc名古屋パルコ 他3店舗 (愛知県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	27,239	81,984	367	109,591	10 (32)	4
Francfranc Bazar土岐ブ レミアムアウトレット (岐阜県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	9,862	15,109	60	25,033	2 (10)	1
Francfranc Bazarジャズ ドリーム長島 (三重県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	4,537	15,701	661	20,899	2 (12)	1
Francfranc天王寺ミオ 他 13店舗 (大阪府)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	232,896	134,489	3,416	370,802	32 (140)	14

営業店舗

事業所 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	店舗数 (店)	
			建物	敷金及び 保証金	その他	合計			
営業店舗	Francfranc神戸ハーパ ランド 他7店舗 (兵庫県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	59,491	117,429	1,067	177,989	10 (67)	8
	Francfranc京都藤井大丸 他1店舗 (京都府)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	10,193	-	-	10,193	6 (17)	2
	Francfranc岡山ロツツ (岡山県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	15,682	-	375	16,057	1 (7)	1
	Francfranc広島バルコ 他 2店舗 (広島県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	57,277	48,028	562	105,868	6 (25)	3
	Francfranc高松 (香川県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	824	39,330	3,248	43,402	2 (2)	1
	Francfranc福岡ソラリア プラザ 他4店舗 (福岡県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	38,758	74,500	696	113,955	11 (44)	5
	Francfranc熊本New-S (熊本県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	8,197	6,052	24	14,274	2 (5)	1
	Francfrancアミュプラザ 長崎 (長崎県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	3,211	21,372	-	24,583	1 (7)	1
	Francfranc Bazar鳥栖ブ レミアムアウトレット (佐賀県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	8,419	15,109	43	23,572	2 (10)	1
	Francfranc鹿児島アミュ プラザ (鹿児島県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	11,407	20,201	57	31,665	2 (6)	1
本社他 (東京都他)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	統括業務施設	127,597	151,546	77,588	356,732	189 (40)	-	

(注) 1 当社は、土地を保有していないため、土地の面積を表示しておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、有形固定資産その他並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 「敷金及び保証金」には上記のほか、倉庫社宅等の敷金・保証金15,562千円があります。

4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗内器具備品等	5	299,986	580,779	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

(平成22年1月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)		主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	店舗数 (店)
					建物	敷金及び 保証金	その他	合計		
株式会社 リアル・フ リート	営業店舗	amadana store 表参道ヒルズ (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	6,695	5,729	-	12,425	1 (1)	1
	本社 (東京都)		家電企画卸売 販売事業	統括業務施設	-	-	13,256	13,256	8 (3)	-

- (注) 1 当社は、土地を保有していないため、土地の面積を表示していません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、有形固定資産その他並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 3 「敷金及び保証金」には上記のほか、製造委託保証金5,210千円があります。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
 5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗内器具備品等	5	17,477	10,590	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)		主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	店舗数 (店)
					建物	敷金及び 保証金	その他	合計		
BALS HONGKONG LIMITED	営業店舗	Francfranc Causeway Bay Shop他3店舗 (香港)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	61,392	69,734	4,041	135,168	39 (70)	4
	本社 (香港)		インテリア・ 雑貨小売販売 事業	統括業務施設	21	6,413	2,522	8,957	16 (-)	-

- (注) 1 当社は、土地を保有していないため、土地の面積を表示していません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、有形固定資産その他並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		増加売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	未定 (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	107,392	21,386	自己資金	21年12月	23年3月	443
提出会社	未定 (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	36,340	10,920	自己資金	21年12月	23年3月	69
提出会社	AOYAMA Francfranc (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	418,000	-	自己資金	22年1月	22年5月	652
提出会社	About a girl 梅田店 (大阪府)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	44,629	-	自己資金	22年1月	22年3月	116
提出会社	未定 (神奈川県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	119,293	-	自己資金	22年1月	22年10月	621

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		増加売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	GINZA Francfranc (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	48,856	-	自己資金	22年1月	22年3月	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	556,992
計	556,992

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,003	164,003	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	164,003	164,003	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月15日～ 平成17年12月2日 (注)1	192	46,608	4,000	762,301	3,999	898,296
平成17年4月15日～ 平成17年12月2日 (注)2	386	46,994	8,041	770,343	8,041	906,337
平成17年2月25日～ 平成18年1月17日 (注)3	4,249	51,243	88,697	859,041	88,697	995,035
平成17年9月30日 (注)4	5,000	56,243	694,600	1,553,641	694,600	1,689,635
平成17年11月1日 (注)5	750	56,993	104,190	1,657,831	104,190	1,793,825
平成18年2月1日 (注)6	113,986	170,979	-	1,657,831	-	1,793,825
平成18年3月15日～ 平成18年12月25日 (注)7	1,030	172,009	7,167	1,664,998	7,166	1,800,992
平成19年2月1日～ 平成20年1月31日 (注)7	1,000	173,009	6,959	1,671,957	6,958	1,807,950
平成20年2月1日～ 平成21年1月31日 (注)7	1,030	174,039	6,833	1,678,791	6,832	1,814,783
平成21年2月1日～ 平成21年3月31日 (注)7	12	174,051	83	1,678,875	83	1,814,866
平成21年3月31日 (注)8	10,336	163,715	-	1,678,875	-	1,814,866
平成21年4月1日～ 平成21年4月30日 (注)7	288	164,003	2,004	1,680,879	2,003	1,816,870

(注)1 平成12年6月15日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

の行使による増加

発行価格 41,667円

資本組入額 20,834円

2 平成13年1月15日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

発行価格 41,667円

資本組入額 20,834円

3 平成14年4月23日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

発行価格 41,750円

資本組入額 20,875円

- 4 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増加
 発行価格 292,940円
 引受価額 277,840円
 発行価額 277,840円
 資本組入額 138,920円
- 5 有償第三者割当増資による増加
 発行価格 277,840円
 資本組入額 138,920円
- 6 株式の分割 1：3
- 7 平成14年2月1日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）の行使による増加
 発行価格 13,917円
 資本組入額 6,959円
- 8 平成21年2月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し平成21年3月31日に自己株式10,336株を消却いたしました。

（6）【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	20	66	34	11	16,775	16,931	-
所有株式数(株)	-	22,818	550	31,692	3,322	52	105,569	164,003	-
所有株式数の割合(%)	-	13.91	0.34	19.32	2.03	0.03	64.37	100.00	-

(注) 1 上記「個人その他」の「所有株式数」の欄には、自己株式8,500株の内、6,500株が含まれております。

2 上記「金融機関」の「所有株式数」の欄には、自己株式8,500株の内、2,000株が含まれております。

当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・パルス口）（以下「信託口」）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島 郁夫	東京都大田区	27,796	16.95
有限会社エフティープラン ニング	東京都渋谷区宇田川町6-20	21,600	13.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	9,500	5.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,131	5.57
上原 宏之	東京都世田谷区	7,880	4.80
百鬼 弘	東京都世田谷区	3,368	2.05
日興シティ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	3,083	1.88
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,478	1.51
高島 務	東京都江東区	1,440	0.88
プラグ(常任代理人株式会 社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済 事業部)	1,340	0.82
計	-	87,616	53.42

- (注) 1 上記のほか、自己株式が8,500株(所有株式割合5.18%)あります。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、9,131株であります。
- 3 上記日興シティ信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,083株であります。
- 4 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,478株であります。
- 5 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	2,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,503	155,503	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	164,003	-	-
総株主の議決権	-	157,503	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バルス	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号	6,500	2,000	8,500	5.18
計	-	6,500	2,000	8,500	5.18

(注) 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月3日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月10日～平成21年3月31日)	8,500	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,500	745,384,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	254,615,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	25.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	25.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	10,336	917,940,160	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,500	-	8,500	-

(注) 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付と制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識し、事業環境や業績などを総合的に勘案し、経営基盤の強化と継続的な成長に備え内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を行なうことを基本方針とし、これを実施してまいります。

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年7月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、この方針に基づき、期末の剰余金の配当は1株当たり1,000円とし、中間配当1,000円と合わせて年間2,000円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年9月4日 取締役会	155,503	1,000
平成22年4月17日 定時株主総会決議	157,503	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成18年1月	第17期 平成19年1月	第18期 平成20年1月	第19期 平成21年1月	第20期 平成22年1月
最高(円)	1,040,000 268,000	247,000	109,000	176,000	107,900
最低(円)	152,000 228,000	79,000	48,850	61,500	62,100

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。
- また、平成17年2月25日以降は東京証券取引所市場第二部、平成18年1月4日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	73,100	77,400	75,000	71,500	68,900	74,000
最低(円)	69,500	70,100	69,800	62,100	63,500	67,600

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	高島 郁夫	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 平成2年7月 平成4年9月	マルイチセーリング株式会社入社 当社設立 常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	27,796
取締役副社長	-	百鬼 弘	昭和32年3月6日生	昭和54年4月 平成2年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年2月 平成14年2月 平成18年11月 平成19年4月	株式会社中外入社 三菱信託銀行株式会社入社 当社入社 管理部長 当社常務取締役 当社管理本部長 当社専務取締役 株式会社東京住宅設立 代表取締役社長 当社取締役副社長(現任)	(注)3	3,368
常務取締役	-	種谷 信邦	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年12月 平成19年8月 平成19年11月 平成20年4月	稲畑産業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社海外戦略室長 同社米州総支配人 同社代表取締役専務執行役員 当社入社 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
取締役	-	水野 誠一	昭和21年7月8日生	昭和45年4月 平成2年3月 平成7年7月 平成12年9月	株式会社西武百貨店入社 同社代表取締役社長 株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ設立代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	230
取締役	-	森田 恭通	昭和42年12月19日生	平成12年6月 平成19年4月	有限会社グラマラス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	山蔭 功	昭和19年2月8日生	昭和44年4月 平成10年1月 平成10年9月 平成12年8月 平成12年9月	株式会社マサル入社 当社入社 管理本部長 当社取締役 当社総務人事部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	30
監査役	-	谷 慈義	昭和20年5月9日生	昭和52年3月 昭和52年9月 平成6年9月 平成10年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	公認会計士登録 税理士登録 東陽監査法人代表社員 当社監査役(現任) ユアサ商事株式会社代表取締役社長 同社社長執行役員 同社取締役会長 明治大学経営学部特別招聘教授 ユアサ商事株式会社最高顧問(現任)	(注)4	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	-	横張 清美	昭和17年5月13日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年4月	弁護士登録 東京弁護士会副会長 日弁連理事 東京簡易裁判所調停委員 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							31,804

- (注) 1 取締役水野誠一及び森田恭通は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役谷慈義及び横張清美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業の健全性を確保し、持続的な成長を実現するためにも、経営管理体制の充実と株主重視の観点に立ったコーポレートガバナンスの充実が重要課題の一つと認識しております。

当社のコーポレートガバナンスは、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、株主の皆様には適時適切な情報開示と透明性の確保を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。

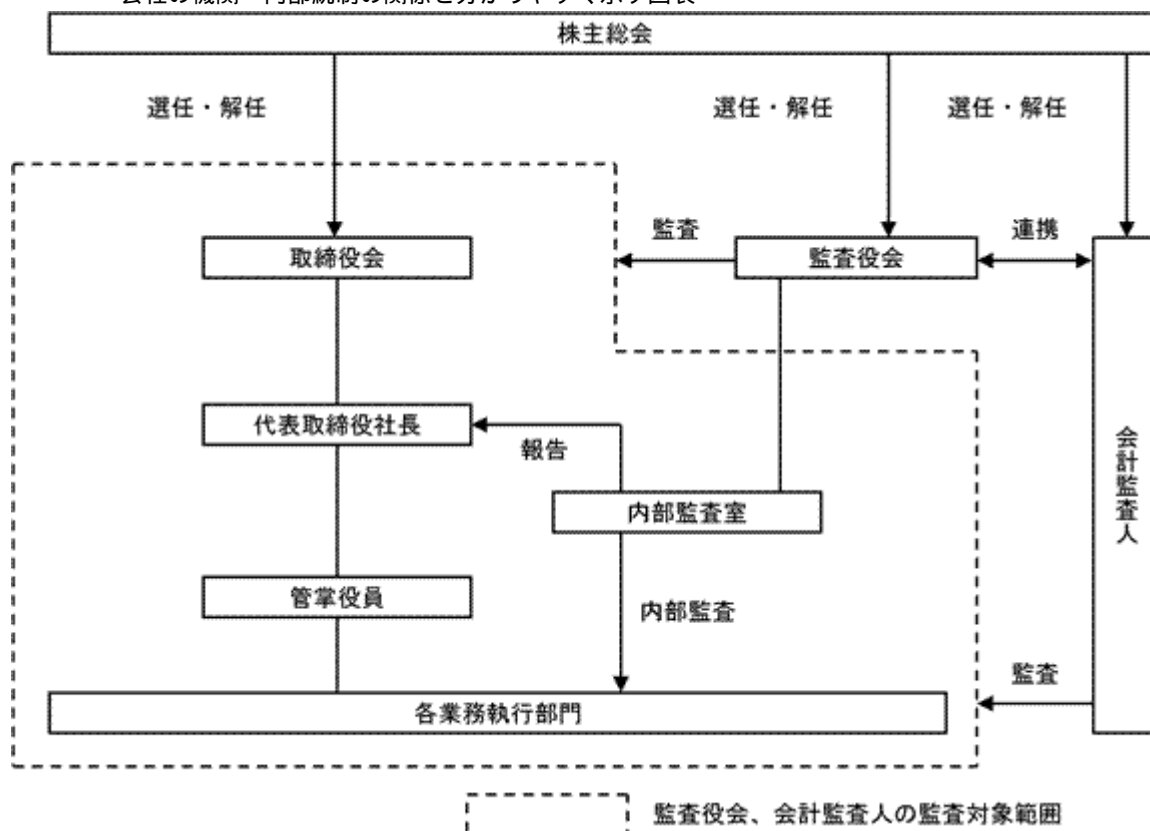
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は社外取締役2名を含む5名で構成され、月1度の定時取締役会に加え、重要案件が発生した時は、臨時取締役会を開催しております。取締役会のメンバーは十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社及び株主の最善の利益のために行動しております。また経営チェック機能を強化する観点から監査役3名（うち社外監査役2名）も出席しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査機能の組織は、社内の各部門から独立した監査部門である内部監査室を設置し、3名の専任担当者を置き関係会社を含めた監査を実施して内部統制の充実に努めております。監査役は1名が常勤監査役、2名が社外監査役であり、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。

また監査役は、期中、期末の重要な項目について監査要点の報告を受け、意見交換を行い、会計監査人と連携して監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人 豊島忠夫氏（継続監査年数2年）、あずさ監査法人 加藤雅之氏（継続監査年数3年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である水野誠一は株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャとの間には特別の関係はありません。

当社の社外取締役である森田恭通は有限会社グラマラスの代表取締役を兼務しております。なお当社は有限会社グラマラスとの間に、特別の関係はありません。

当社は社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、事業活動に伴う各種のリスクに適切に対応すべく管理体制を整えております。当社をめぐる主要なリスク要因を抽出し、それぞれのリスクに対する予防策及び事後対策を策定しております。また、リスク管理の活動は各部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行わせるとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。

(4) 役員報酬の内容

区分	報酬	
	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役	6	158,100
（うち社外取締役）	(2)	(7,200)
監査役	3	15,000
（うち社外監査役）	(2)	(7,200)
合計	9	173,100

(注) 1 上記には、平成21年4月24日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

2 平成22年1月末における社内取締役は3名、社外取締役は2名、社内監査役は1名、社外監査役は2名であります。

3 株主総会決議における限度額は以下のとおりであります。

（平成14年4月23日制定）

取締役 年額 400,000千円

（平成14年4月23日制定）

監査役 年額 50,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、取締役会決議により毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	3,600	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	3,600	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が前連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する支援業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,628	2,550,288
受取手形及び売掛金	2,470,225	2,345,343
たな卸資産	5,813,905	-
商品及び製品	-	4,587,182
繰延税金資産	211,615	256,420
その他	444,518	404,164
貸倒引当金	12,085	1,229
流動資産合計	10,670,808	10,142,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,687,762	5,384,394
減価償却累計額	2,696,802	3,247,839
建物(純額)	2,990,960	2,136,555
リース資産	-	10,918
減価償却累計額	-	363
リース資産(純額)	-	10,554
建設仮勘定	-	355
その他	567,472	249,880
減価償却累計額	453,032	205,862
その他(純額)	114,439	44,017
有形固定資産合計	3,105,399	2,191,482
無形固定資産	48,287	88,646
投資その他の資産		
投資有価証券	175,841	157,754
繰延税金資産	229,754	352,988
敷金及び保証金	2,462,318	2,603,754
その他	349,955	388,133
貸倒引当金	6,306	-
投資その他の資産合計	3,211,564	3,502,631
固定資産合計	6,365,251	5,782,759
資産合計	17,036,059	15,924,929

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,009,352	3,363,329
短期借入金	296,129	137,500
1年内返済予定の長期借入金	536,400	249,080
リース債務	-	7,032
未払金	555,066	576,274
未払法人税等	617,108	267,962
賞与引当金	64,431	64,448
ポイント引当金	12,000	20,500
株主優待引当金	44,524	21,594
その他	1,646,760	1,547,042
流動負債合計	6,781,770	6,254,764
固定負債		
社債	1,065,750	751,375
長期借入金	527,400	362,760
リース債務	-	25,964
退職給付引当金	103,932	137,611
役員退職慰労引当金	197,826	174,346
その他	46,992	39,332
固定負債合計	1,941,901	1,491,389
負債合計	8,723,672	7,746,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678,791	1,680,879
資本剰余金	1,814,783	1,816,870
利益剰余金	5,727,724	5,411,267
自己株式	927,440	754,884
株主資本合計	8,293,858	8,154,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,862	3,996
為替換算調整勘定	38,656	48,980
評価・換算差額等合計	42,519	52,976
少数株主持分	61,047	77,619
純資産合計	8,312,386	8,178,775
負債純資産合計	17,036,059	15,924,929

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	36,761,353	34,185,104
売上原価	14,841,938	¹ 13,763,911
売上総利益	21,919,415	20,421,193
販売費及び一般管理費	² 18,649,787	² 18,192,969
営業利益	3,269,628	2,228,223
営業外収益		
受取利息	7,787	4,238
受取家賃	60,118	48,489
業務受託手数料	20,607	-
販売促進協力金収入	15,167	12,995
保険解約返戻金	-	12,112
為替差益	-	16,388
その他	31,582	12,182
営業外収益合計	135,263	106,406
営業外費用		
支払利息	66,890	45,819
賃貸費用	79,219	48,811
投資事業組合運用損	-	15,462
為替差損	87,692	-
その他	62,863	4,165
営業外費用合計	296,665	114,258
経常利益	3,108,226	2,220,371
特別利益		
関係会社株式売却益	-	24,528
貸倒引当金戻入額	-	10,301
権利金収入	26,580	35,000
分配金収入	28,191	11,785
受取補償金	231,641	-
特別利益合計	286,413	81,616
特別損失		
減損損失	⁴ 109,908	⁴ 343,091
固定資産除却損	-	³ 13,050
債権売却損	-	33,127
店舗閉鎖損失	⁵ 128,802	⁵ 99,826
店舗改装費用	⁶ 8,464	-
投資有価証券評価損	247,812	-
商品評価損	-	223,112
役員退職慰労金	-	11,823
本社移転費用	59,167	-
特別損失合計	554,155	724,032
税金等調整前当期純利益	2,840,484	1,577,956
法人税、住民税及び事業税	1,160,111	825,011
法人税等調整額	36,354	167,947
法人税等合計	1,196,466	657,064
少数株主利益又は少数株主損失()	7,676	16,572
当期純利益	1,651,694	904,319

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,671,957	1,678,791
当期変動額		
新株の発行	6,833	2,087
当期変動額合計	6,833	2,087
当期末残高	1,678,791	1,680,879
資本剰余金		
前期末残高	1,807,950	1,814,783
当期変動額		
新株の発行	6,832	2,087
当期変動額合計	6,832	2,087
当期末残高	1,814,783	1,816,870
利益剰余金		
前期末残高	4,361,915	5,727,724
当期変動額		
剰余金の配当	221,204	302,835
当期純利益	1,651,694	904,319
自己株式処分差損の振替	64,681	-
自己株式の消却	-	917,940
当期変動額合計	1,365,808	316,456
当期末残高	5,727,724	5,411,267
自己株式		
前期末残高	504,871	927,440
当期変動額		
自己株式の取得	499,915	745,384
自己株式の処分	77,346	-
自己株式の消却	-	917,940
当期変動額合計	422,568	172,555
当期末残高	927,440	754,884
株主資本合計		
前期末残高	7,336,952	8,293,858
当期変動額		
新株の発行	13,666	4,175
剰余金の配当	221,204	302,835
当期純利益	1,651,694	904,319
自己株式の取得	499,915	745,384
自己株式の処分	77,346	-
自己株式処分差損の振替	64,681	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	956,905	139,725
当期末残高	8,293,858	8,154,132

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,015	3,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,877	133
当期変動額合計	6,877	133
当期末残高	3,862	3,996
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,846	38,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,809	10,324
当期変動額合計	11,809	10,324
当期末残高	38,656	48,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,831	42,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,687	10,457
当期変動額合計	18,687	10,457
当期末残高	42,519	52,976
少数株主持分		
前期末残高	68,724	61,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,676	16,572
当期変動額合計	7,676	16,572
当期末残高	61,047	77,619
純資産合計		
前期末残高	7,381,845	8,312,386
当期変動額		
新株の発行	13,666	4,175
剰余金の配当	221,204	302,835
当期純利益	1,651,694	904,319
自己株式の取得	499,915	745,384
自己株式の処分	77,346	-
自己株式処分差損の振替	64,681	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,364	6,114
当期変動額合計	930,541	133,611
当期末残高	8,312,386	8,178,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,840,484	1,577,956
減価償却費	800,610	673,400
減損損失	109,908	343,091
投資有価証券評価損益（は益）	247,812	-
固定資産除却損	4,331	37,738
債権売却損	-	33,127
賞与引当金の増減額（は減少）	7,469	17
ポイント引当金の増減額（は減少）	12,000	8,500
株主優待引当金の増減額（は減少）	44,524	22,929
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,648	33,678
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,396	23,480
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,497	17,161
関係会社株式売却損益（は益）	-	24,528
受取利息及び受取配当金	7,787	4,238
支払利息	66,890	45,819
保険解約損益（は益）	-	12,112
社債発行費	19,020	-
売上債権の増減額（は増加）	587,322	124,964
たな卸資産の増減額（は増加）	562,174	992,683
仕入債務の増減額（は減少）	240,682	353,746
その他	372,482	125,825
小計	3,138,113	4,246,098
利息及び配当金の受取額	7,180	4,687
利息の支払額	41,405	39,586
法人税等の支払額	1,353,601	1,179,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750,287	3,031,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	881,645	1,621,255
定期預金の払戻による収入	840,000	1,556,040
有形固定資産の取得による支出	1,044,804	77,598
無形固定資産の取得による支出	25,979	32,349
投資有価証券の取得による支出	128,242	-
保険積立金の解約による収入	-	44,068
敷金及び保証金の差入による支出	669,497	174,688
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	264,717	136,072
敷金及び保証金の回収による収入	260,817	63,924
敷金及び保証金の流動化による収入	246,396	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 6,868
その他	34,238	61,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,701,912	323,303

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	138,651	23,629
長期借入れによる収入	200,000	95,000
長期借入金の返済による支出	514,037	546,960
社債の発行による収入	1,130,979	-
社債の償還による支出	694,750	424,625
株式の発行による収入	13,279	3,780
自己株式の処分による収入	11,996	-
自己株式の取得による支出	503,078	745,682
割賦債務の返済による支出	11,061	19,331
配当金の支払額	215,749	298,661
その他	-	3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,071	1,963,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,443	1,904
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	690,140	742,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,898	851,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 851,758	1 1,594,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱リアル・フリース BALS HONG KONG LIMITED ㈱東京住宅</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 非連結子会社BALS USA, Inc.は、平成20年12月29日をもって清算しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リアル・フリース BALS HONG KONG LIMITED 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱東京住宅は平成21年8月31日に当社が所有する株式をすべて売却したため、平成21年8月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。 非連結子会社BALS USA, Inc.は、平成20年12月29日をもって清算しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱リアル・フリース、㈱東京住宅の決算日は連結決算日と同一であります。 また、BALS HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱リアル・フリースの決算日は連結決算日と同一であります。 また、BALS HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品（雑貨・インテリア・家電） 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品（雑貨・インテリア・家電） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益及び営業利益並びに経常利益が345,891千円、税金等調整前当期純利益が569,004千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	<p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が12,000千円減少しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待引当金は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費は従来、利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の優待券の利用者数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当連結会計年度末より、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が44,524千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。又、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「支払手数料」の金額は14,214千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前渡金の増加額」(当連結会計年度69,088千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金の増加額(は減少)」(当連結会計年度 122,145千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金の増加額」(当連結会計年度1,230千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ5,798,191千円、15,714千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「業務受託手数料」は、営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「業務受託手数料」の金額は3,750千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は12,570千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 284,879千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 135,000千円</p> <p>なお上記のたな卸資産は抵当権登記留保としております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、474,407千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取ることがあります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、338,335千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取ることがあります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 4,823,141千円</p> <p>賞与引当金繰入額 64,431千円</p> <p>退職給付費用 22,753千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,396千円</p> <p>物流費 1,995,658千円</p> <p>地代家賃 5,250,568千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,607千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 12,000千円</p> <p>株主優待引当金繰入額 44,524千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">345,891千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 4,853,283千円</p> <p>賞与引当金繰入額 64,448千円</p> <p>退職給付費用 48,441千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,930千円</p> <p>物流費 1,862,611千円</p> <p>地代家賃 5,375,778千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 8,500千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 13,050千円</p>

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																												
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">建物・備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td style="text-align: center;">子会社本社</td> <td style="text-align: center;">建物・備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 さいたま市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び当連結会計年度において本社移転を実施したため、事業用設備のうち移転先への移動が不可能な資産、市場の需要変化に伴い遊休資産となったものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失109,908千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物41,069千円、工具器具備品387千円、建設仮勘定68,450千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p> <p>5 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,512千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> </table> <p>6 店舗改装に伴うリース資産等の解約損であります。</p>	場所	用途	種類	東京都 港区	店舗	建物	東京都 渋谷区	本社	建物・備品	東京都 渋谷区	子会社本社	建物・備品	埼玉県 さいたま市他	遊休資産	建設仮勘定	建物	3,512千円	備品	818千円	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 つくば市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 目黒区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 西宮市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 柏市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失343,091千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物293,934千円、その他49,157千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>5 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都 中央区	店舗	建物・その他	茨城県 つくば市	店舗	建物・その他	東京都 目黒区	店舗	建物	兵庫県 西宮市	店舗	建物・その他	神奈川県 横浜市	店舗	建物・その他	千葉県 柏市	店舗	建物	建物	23,918千円	その他（工具、器具及び備品）	770千円
場所	用途	種類																																											
東京都 港区	店舗	建物																																											
東京都 渋谷区	本社	建物・備品																																											
東京都 渋谷区	子会社本社	建物・備品																																											
埼玉県 さいたま市他	遊休資産	建設仮勘定																																											
建物	3,512千円																																												
備品	818千円																																												
場所	用途	種類																																											
東京都 中央区	店舗	建物・その他																																											
茨城県 つくば市	店舗	建物・その他																																											
東京都 目黒区	店舗	建物																																											
兵庫県 西宮市	店舗	建物・その他																																											
神奈川県 横浜市	店舗	建物・その他																																											
千葉県 柏市	店舗	建物																																											
建物	23,918千円																																												
その他（工具、器具及び備品）	770千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	173,009	1,030	-	174,039
合計	173,009	1,030	-	174,039
自己株式				
普通株式(注)2,3	6,981	4,217	862	10,336
合計	6,981	4,217	862	10,336

(変動事由の概要)

- (注)1 発行済株式の増加1,030株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,217株であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使による減少862株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月26日 定時株主総会	普通株式	74,712	450	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月9日 取締役会	普通株式	146,492	900	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	147,332	利益剰余金	900	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当連結会計年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	174,039	300	10,336	164,003
合計	174,039	300	10,336	164,003
自己株式				
普通株式(注)3, 4, 5	10,336	8,500	10,336	8,500
合計	10,336	8,500	10,336	8,500

（変動事由の概要）

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による増加300株であります。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少10,336株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,500株であります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少10,336株であります。
 5 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・バルス口）（以下「信託口」）へ抛出してあります。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載してあります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	147,332	900	平成21年1月31日	平成21年4月27日
平成21年9月4日 取締役会	普通株式	155,503	1,000	平成21年7月31日	平成21年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年4月17日 定時株主総会	普通株式	157,503	利益剰余金	1,000	平成22年1月31日	平成22年4月19日

（注）配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・バルス口）に対する配当金2,000千円を含んであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,742,628千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">890,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,758千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,742,628千円	預入期間が3か月を超える定期預金	890,870千円	現金及び現金同等物	851,758千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,550,288千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">956,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,141千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)東京住宅が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">244,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,275千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">271,350千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">24,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">6,869千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,868千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,308千円、36,023千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,550,288千円	預入期間が3か月を超える定期預金	956,147千円	現金及び現金同等物	1,594,141千円	流動資産	244,547千円	固定資産	2,275千円	流動負債	271,350千円	株式売却益	24,528千円	株式の売却価額	1千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,869千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,868千円
現金及び預金勘定	1,742,628千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	890,870千円																										
現金及び現金同等物	851,758千円																										
現金及び預金勘定	2,550,288千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	956,147千円																										
現金及び現金同等物	1,594,141千円																										
流動資産	244,547千円																										
固定資産	2,275千円																										
流動負債	271,350千円																										
株式売却益	24,528千円																										
株式の売却価額	1千円																										
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,869千円																										
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,868千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、営業店舗における什器等(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	40,617	12,505	28,111	建物	40,617	20,629	-	19,988
有形固定資産 その他	1,158,368	564,799	593,569	有形固定資産 その他	957,591	586,989	35,652	334,949
無形固定資産	548,408	300,380	248,024	無形固定資産	389,235	204,397	-	184,837
合計	1,747,391	877,686	869,705	合計	1,387,444	812,017	35,652	539,774
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 305,820千円 1年超 579,318千円 合計 885,138千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 236,736千円 1年超 354,633千円 合計 591,370千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 331,770千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,149千円 減価償却費相当額 321,436千円 支払利息相当額 15,857千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 317,463千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,398千円 減価償却費相当額 274,372千円 支払利息相当額 15,993千円 減損損失 35,652千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 653,757千円 1年超 2,738,792千円 合計 3,392,550千円								

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 639,702千円 1年超 2,182,907千円 合計 2,822,610千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 平成21年1月31日現在			当連結会計年度 平成22年1月31日現在		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	14,010	9,900	4,110	13,110	8,364	4,746
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,010	9,900	4,110	13,110	8,364	4,746
	合計	14,010	9,900	4,110	13,110	8,364	4,746

(注) 1 その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,100千円減損処理を行っております。

3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	450	-	450

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 平成21年1月31日現在	当連結会計年度 平成22年1月31日現在
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合	165,941	149,390
非上場株式	-	-
計	165,941	149,390

- (注) 1 前連結会計年度において、上記の投資事業有限責任組合に対する出資の中には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券評価差額金 1,425千円が含まれております。
- 2 当連結会計年度において、上記の投資事業有限責任組合に対する出資の中には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券評価差額金 1,181千円が含まれております。
- 3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について245,712千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループは、金利変動リスクを低減する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、輸入取引に伴う為替リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)	ヘッジ手段 同左
ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの	ヘッジ対象 同左
ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。	ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利関連のデリバティブ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの金利関連のデリバティブ取引の契約は、取締役会の決議に従い、財務経理Groupで行われております。また、為替予約取引の契約については、取引限度枠の範囲内で財務経理Groupで行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年1月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年1月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,563千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,630千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,932千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,934千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,753千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間按分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	127,563千円	未認識数理計算上の差異	23,630千円	退職給付引当金	103,932千円	勤務費用	19,934千円	利息費用	1,442千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,377千円	退職給付費用	22,753千円	割引率	1.5%	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">178,709千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,611千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,526千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,913千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,001千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,441千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間按分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	178,709千円	未認識数理計算上の差異	41,097千円	退職給付引当金	137,611千円	勤務費用	41,526千円	利息費用	1,913千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,001千円	退職給付費用	48,441千円	割引率	1.5%	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年
退職給付債務	127,563千円																																								
未認識数理計算上の差異	23,630千円																																								
退職給付引当金	103,932千円																																								
勤務費用	19,934千円																																								
利息費用	1,442千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,377千円																																								
退職給付費用	22,753千円																																								
割引率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年																																								
退職給付債務	178,709千円																																								
未認識数理計算上の差異	41,097千円																																								
退職給付引当金	137,611千円																																								
勤務費用	41,526千円																																								
利息費用	1,913千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,001千円																																								
退職給付費用	48,441千円																																								
割引率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年																																								

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	株式会社リアル・フリート	株式会社リアル・フリート
決議年月日	平成14年4月23日	平成16年8月31日	平成17年4月11日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6名 当社従業員 127名	当社取締役 3名 当社従業員 -名	当社取締役 3名 当社従業員 4名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 20,988	普通株式 2,500	普通株式 3,570
付与日	平成14年4月23日	平成16年8月31日	平成17年4月11日
権利確定条件	付与日(平成14年4月23日)から権利確定日(平成16年5月1日)まで継続して勤務していること	-	-
対象勤務期間	平成14年4月23日～ 平成16年5月1日	-	-
権利行使期間	平成16年5月1日～ 平成21年4月30日	平成16年8月31日～ 平成26年8月30日	平成17年4月11日～ 平成27年4月10日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社リアル・フリート	株式会社リアル・フリート
決議年月日	平成14年4月23日	平成16年8月31日	平成17年4月11日
権利確定前			
期首 (株)			
付与 (株)			
失効 (株)			
権利確定 (株)			
未確定残 (株)			
権利確定後			
期首 (株)	2,449	2,500	3,570
権利確定 (株)			
権利行使 (株)	1,892		
失効 (株)		2,500	3,450
未行使残 (株)	557		120

単価情報

会社名	提出会社	株式会社リアル・フ リート	株式会社リアル・フ リート
決議年月日	平成14年4月23日	平成16年8月31日	平成17年4月11日
権利行使価格 (円)	13,917	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)	134,080		
付与日における公正な評価単価 (円)			

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	株式会社リアル・フ リート
決議年月日	平成14年4月23日	平成17年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 127名	当社取締役 3名 当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (株)	普通株式 20,988	普通株式 3,570
付与日	平成14年4月23日	平成17年4月11日
権利確定条件	付与日(平成14年4月23日)から 権利確定日(平成16年5月1日) まで継続して勤務していること	-
対象勤務期間	平成14年4月23日~ 平成16年5月1日	-
権利行使期間	平成16年5月1日~ 平成21年4月30日	平成17年4月11日~ 平成27年4月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社リアル・フリート
決議年月日	平成14年4月23日	平成17年4月11日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	557	120
権利確定 (株)		
権利行使 (株)	300	
失効 (株)	257	90
未行使残 (株)		30

単価情報

会社名	提出会社	株式会社リアル・フリート
決議年月日	平成14年4月23日	平成17年4月11日
権利行使価格 (円)	13,917	35,000
行使時平均株価 (円)	72,940	
付与日における公正な評価単価 (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">99,724千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53,367千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,223千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">80,515千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,300千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">94,563千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">562,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">441,370千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 441,370千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,615千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">229,754千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table>	商品評価損損金不算入額	99,724千円	未払事業税否認	53,367千円	賞与引当金否認	26,223千円	役員退職慰労引当金否認	80,515千円	退職給付引当金否認	42,300千円	投資有価証券評価損	94,563千円	繰越欠損金	92,197千円	その他	73,365千円	繰延税金資産小計	562,257千円	評価性引当額	120,886千円	繰延税金資産合計	441,370千円	繰延税金負債合計	-千円	流動資産 - 繰延税金資産	211,615千円	固定資産 - 繰延税金資産	229,754千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">141,114千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,036千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">54,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">93,708千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">117,464千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">673,462千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">609,409千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 609,409千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">256,420千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352,988千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	商品評価損損金不算入額	141,114千円	未払事業税否認	26,036千円	賞与引当金否認	26,230千円	役員退職慰労引当金否認	70,958千円	退職給付引当金否認	54,879千円	投資有価証券評価損	93,708千円	減損損失否認	117,464千円	繰越欠損金	50,920千円	その他	92,149千円	繰延税金資産小計	673,462千円	評価性引当額	64,053千円	繰延税金資産合計	609,409千円	繰延税金負債合計	-千円	流動資産 - 繰延税金資産	256,420千円	固定資産 - 繰延税金資産	352,988千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.7%	評価性引当額の増減	3.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%
商品評価損損金不算入額	99,724千円																																																																																
未払事業税否認	53,367千円																																																																																
賞与引当金否認	26,223千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	80,515千円																																																																																
退職給付引当金否認	42,300千円																																																																																
投資有価証券評価損	94,563千円																																																																																
繰越欠損金	92,197千円																																																																																
その他	73,365千円																																																																																
繰延税金資産小計	562,257千円																																																																																
評価性引当額	120,886千円																																																																																
繰延税金資産合計	441,370千円																																																																																
繰延税金負債合計	-千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	211,615千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	229,754千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	1.9%																																																																																
その他	0.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																																																
商品評価損損金不算入額	141,114千円																																																																																
未払事業税否認	26,036千円																																																																																
賞与引当金否認	26,230千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	70,958千円																																																																																
退職給付引当金否認	54,879千円																																																																																
投資有価証券評価損	93,708千円																																																																																
減損損失否認	117,464千円																																																																																
繰越欠損金	50,920千円																																																																																
その他	92,149千円																																																																																
繰延税金資産小計	673,462千円																																																																																
評価性引当額	64,053千円																																																																																
繰延税金資産合計	609,409千円																																																																																
繰延税金負債合計	-千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	256,420千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	352,988千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	3.7%																																																																																
評価性引当額の増減	3.6%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

従来、事業の種類別セグメント情報は「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」に区分しておりましたが、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来の区分により記載した場合は下記のとおりです。

	インテリア・雑貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,767,067	994,285	-	36,761,353	-	36,761,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,068	120,857	-	128,926	(128,926)	-
計	35,775,136	1,115,143	-	36,890,280	(128,926)	36,761,353
営業費用	32,521,500	1,047,297	59,910	33,628,708	(136,983)	33,491,725
営業利益又は営業損失()	3,253,636	67,845	59,910	3,261,571	8,056	3,269,628
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	13,574,121	954,360	304,573	14,833,055	2,203,003	17,036,059
減価償却費	750,310	36,049	1,070	787,430	13,179	800,610
減損損失	2,175	76,943	-	79,118	30,789	109,908
資本的支出	943,343	7,022	1,797	952,162	159,261	1,111,424

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) インテリア・雑貨小売販売事業.....家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2) 家電企画卸売販売事業.....デザイン家電
- (3) その他事業.....戸建住宅の設計及び施工

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,203,003千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)Seven Signatures及びSeven Signatures LLC他29社は、前連結会計年度に株式の一部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。この処理に伴い前連結会計年度にありました「空間プロデュース事業」のセグメントはなくなりました。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、従来区分により記載した場合は下記のとおりです。

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,546,258	1,215,095	-	36,761,353	-	36,761,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	415,056	-	-	415,056	(415,056)	-
計	35,961,314	1,215,095	-	37,176,410	(415,056)	36,761,353
営業費用	32,655,473	1,211,015	47,959	33,914,448	(422,722)	33,491,725
営業利益又は営業損失()	3,305,841	4,080	47,959	3,261,961	7,666	3,269,628
資産	14,303,923	477,411	51,720	14,833,055	2,203,003	17,036,059

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港

(2) その他.....ヨーロッパ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,203,003千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、株式の一部を売却したことに伴い、従来子会社であった、(株) Seven Signatures及びSeven Signatures LLC他29社を連結の範囲から除外した結果、重要性が相対的に低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	百鬼 弘		-	当社取締役 役副社長	(被所有) 直接 2.1		ストックオプションの行使	23,992		-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ストックオプションの権利行使」取引は、平成14年4月23日開催の定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	50,404円33銭	1株当たり純資産額	52,096円46銭
1株当たり当期純利益金額	10,106円00銭	1株当たり当期純利益金額	5,785円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,004円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	当連結会計年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,312,386	8,178,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,047	77,619
(うち少数株主持分)	(61,047)	(77,619)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,251,339	8,101,156
普通株式の発行済株式数(株)	174,039	164,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)(注)	163,703	155,503

(注) 当連結会計年度において、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)が所有する当社株式2,000株が控除されております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,651,694	904,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,651,694	904,319
期中平均株式数(株)(注)	163,437	156,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,656	-
(うち新株予約権)	(1,656)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当連結会計年度において、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「期中平均株式数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)が所有する当社株式2,000株が控除されております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>
<p>1 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。この消却手続は平成21年3月31日に完了いたしました。 なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由：より一層の株主重視の経営を進めるため (2) 消却した株式の種類：普通株式 (3) 消却した株式の総数：10,336株 (4) 消却後の発行済株式総数：163,715株</p> <p>2 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成21年3月3日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得した株式の種類：普通株式 (3) 取得した株式の数：8,500株 (4) 株式の取得価額の総額：745,384千円 (5) 自己株式取得の期間：平成21年3月10日から平成21年3月12日 (6) 取得の方法：自己株式立会外買付取引及び市場買付</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社バルス	第2回無担保社債	平成19年 1月31日	360,000 (120,000)	240,000 (120,000)	1.34	なし	平成24年 1月31日
株式会社バルス	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.00	なし	平成25年 3月29日
株式会社バルス	第4回無担保社債	平成20年 12月29日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.97	なし	平成25年 12月27日
株式会社リアル・フ リート	第1回無担保新株予約権 付社債	平成16年 9月17日	109,637 (109,637)	55,125 (-)	1.50	なし	平成26年 9月17日
株式会社リアル・フ リート	第2回無担保社債	平成20年 3月31日	125,250 (49,500)	75,750 (49,500)	1.04	なし	平成23年 3月31日
合計	-	-	1,544,887 (479,137)	1,120,875 (369,500)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定の金額であります。

2 割引発行した社債

株式会社リアル・フリート 第1回無担保新株予約権付社債 券面額 55,125千円

3 新株予約権付社債の内容

発行すべき株 式の内容	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払い込 みに関する事項
普通株式	無償	35,000	55,125	-	100	平成16年 9月17日 ~ 平成26年 9月17日	(注)

(注) 本新株予約権の行使は、本社債に付されている本新株予約権を社債の償還に代えて、社債の発行価額をもって、行使価額の払い込みがあったものとする代用払い込みによって行われなければならない。ただし、本新株予約権が行使される場合、当該新株予約権を付せられた本社債の発行価額と当該新株予約権の払い込み価額は同額とする。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
369,500	346,250	200,000	150,000	55,125

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	296,129	137,500	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	536,400	249,080	1.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7,032	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	527,400	362,760	1.71	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25,964	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,359,929	782,337	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	181,680	141,080	40,000	-
リース債務	7,140	7,250	7,362	4,211

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	8,588,258	8,350,130	7,843,221	9,403,494
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	240,760	443,575	209,580	684,039
四半期純利益金額 (千円)	105,904	202,915	169,554	425,944
1株当たり四半期純利益金 額(円)	666.97	1,304.90	1,090.36	2,739.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,828	2,201,922
売掛金	2,322,006	2,356,134
商品及び製品	5,049,937	4,100,019
貯蔵品	15,714	-
前渡金	66,821	7,835
前払費用	147,039	156,805
繰延税金資産	208,311	245,863
関係会社短期貸付金	205,000	-
その他	89,721	144,848
貸倒引当金	12,000	-
流動資産合計	9,494,381	9,213,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,404,149	5,127,801
減価償却累計額	2,530,185	3,059,355
建物(純額)	2,873,963	2,068,445
工具、器具及び備品	191,485	179,746
減価償却累計額	107,250	138,630
工具、器具及び備品(純額)	84,234	41,116
リース資産	-	10,918
減価償却累計額	-	363
リース資産(純額)	-	10,554
建設仮勘定	-	355
有形固定資産合計	2,958,198	2,120,471
無形固定資産		
ソフトウェア	29,963	47,134
電話加入権	4,146	4,146
リース資産	-	20,445
無形固定資産合計	34,109	71,726
投資その他の資産		
投資有価証券	175,841	157,754
関係会社株式	256,848	438,451
関係会社長期貸付金	217,728	-
長期前払費用	12,788	7,631
繰延税金資産	263,332	374,324
敷金及び保証金	2,379,890	2,516,666
保険積立金	329,603	338,562
その他	-	41,939
貸倒引当金	1,000	-
投資損失引当金	81,501	52,420
投資その他の資産合計	3,553,531	3,822,909
固定資産合計	6,545,839	6,015,107
資産合計	16,040,221	15,228,536

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,870,904	3,295,722
1年内返済予定の長期借入金	406,000	150,000
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
リース債務	-	7,032
未払金	515,647	539,566
未払費用	751,117	742,713
未払法人税等	614,972	258,373
未払消費税等	144,162	150,781
前受金	98,307	103,492
預り金	97,160	100,791
賞与引当金	64,431	64,448
ポイント引当金	12,000	20,500
株主優待引当金	44,524	21,594
その他	10,663	27,457
流動負債合計	5,949,892	5,802,473
固定負債		
社債	990,000	670,000
長期借入金	460,000	310,000
リース債務	-	25,964
退職給付引当金	103,932	137,611
役員退職慰労引当金	197,826	174,346
その他	28,543	36,500
固定負債合計	1,780,301	1,354,422
負債合計	7,730,194	7,156,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678,791	1,680,879
資本剰余金		
資本準備金	1,814,783	1,816,870
資本剰余金合計	1,814,783	1,816,870
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,747,754	5,332,771
利益剰余金合計	5,747,754	5,332,771
自己株式	927,440	754,884
株主資本合計	8,313,889	8,075,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,862	3,996
評価・換算差額等合計	3,862	3,996
純資産合計	8,310,026	8,071,640
負債純資産合計	16,040,221	15,228,536

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	34,647,944	32,204,551
売上原価		
商品期首たな卸高	4,678,991	5,049,937
当期商品仕入高	14,649,157	12,406,897
合計	19,328,149	17,456,834
他勘定振替高	¹ 161,783	¹ 289,798
商品期末たな卸高	5,049,937	² 4,100,019
商品売上原価	14,116,428	13,067,016
売上総利益	20,531,515	19,137,535
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	703,534	601,968
物流費	1,888,565	1,771,372
包装費	410,077	426,686
役員報酬	171,800	173,100
給料及び手当	4,544,846	4,617,207
賞与引当金繰入額	64,431	64,448
退職給付費用	22,753	36,267
役員退職慰労引当金繰入額	15,396	15,930
福利厚生費	648,151	706,411
旅費及び交通費	440,870	414,614
消耗品費	221,343	182,491
地代家賃	4,896,270	5,034,249
水道光熱費	544,555	561,006
支払手数料	930,168	687,970
リース料	409,652	402,525
減価償却費	670,354	600,793
ポイント引当金繰入額	12,000	8,500
株主優待引当金繰入額	44,524	-
貸倒引当金繰入額	1,800	-
その他	742,521	768,926
販売費及び一般管理費合計	17,383,615	17,074,470
営業利益	3,147,900	2,063,064
営業外収益		
受取利息	11,041	6,247
受取家賃	³ 79,880	57,107
業務受託手数料	17,065	-
保険解約返戻金	-	12,112
販売促進協力金収入	15,167	12,995
為替差益	-	14,880
その他	26,496	11,326
営業外収益合計	149,650	114,669

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	35,478	21,416
社債利息	11,290	12,876
社債発行費	16,081	-
賃貸費用	79,219	60,122
投資事業組合運用損	-	15,462
為替差損	85,197	-
その他	40,912	3,457
営業外費用合計	268,180	113,336
経常利益	3,029,370	2,064,398
特別利益		
投資損失引当金戻入額	19,359	29,080
貸倒引当金戻入額	-	12,143
権利金収入	-	35,000
分配金収入	28,191	11,785
受取補償金	231,641	-
特別利益合計	279,192	88,009
特別損失		
減損損失	4 32,964	4 343,091
債権売却損	-	33,127
店舗閉鎖損失	5 128,802	5 73,454
店舗改装費用	6 8,464	-
投資有価証券評価損	247,812	-
関係会社株式売却損	-	49,999
商品評価損	-	167,405
役員退職慰労金	-	11,823
本社移転費用	53,861	-
特別損失合計	471,905	678,901
税引前当期純利益	2,836,657	1,473,506
法人税、住民税及び事業税	1,159,238	816,166
法人税等調整額	45,125	148,452
法人税等合計	1,204,363	667,714
当期純利益	1,632,293	805,792

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,671,957	1,678,791
当期変動額		
新株の発行	6,833	2,087
当期変動額合計	6,833	2,087
当期末残高	1,678,791	1,680,879
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,807,950	1,814,783
当期変動額		
新株の発行	6,832	2,087
当期変動額合計	6,832	2,087
当期末残高	1,814,783	1,816,870
資本剰余金合計		
前期末残高	1,807,950	1,814,783
当期変動額		
新株の発行	6,832	2,087
当期変動額合計	6,832	2,087
当期末残高	1,814,783	1,816,870
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,401,347	5,747,754
当期変動額		
剰余金の配当	221,204	302,835
当期純利益	1,632,293	805,792
自己株式処分差損の振替	64,681	-
自己株式の消却	-	917,940
当期変動額合計	1,346,407	414,983
当期末残高	5,747,754	5,332,771
利益剰余金合計		
前期末残高	4,401,347	5,747,754
当期変動額		
剰余金の配当	221,204	302,835
当期純利益	1,632,293	805,792
自己株式処分差損の振替	64,681	-
自己株式の消却	-	917,940
当期変動額合計	1,346,407	414,983
当期末残高	5,747,754	5,332,771

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	504,871	927,440
当期変動額		
自己株式の取得	499,915	745,384
自己株式の処分	77,346	-
自己株式の消却	-	917,940
当期変動額合計	422,568	172,555
当期末残高	927,440	754,884
株主資本合計		
前期末残高	7,376,384	8,313,889
当期変動額		
新株の発行	13,666	4,175
剰余金の配当	221,204	302,835
当期純利益	1,632,293	805,792
自己株式の取得	499,915	745,384
自己株式の処分	77,346	-
自己株式処分差損の振替	64,681	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	937,504	238,252
当期末残高	8,313,889	8,075,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,015	3,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,877	133
当期変動額合計	6,877	133
当期末残高	3,862	3,996
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,015	3,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,877	133
当期変動額合計	6,877	133
当期末残高	3,862	3,996

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,379,400	8,310,026
当期変動額		
新株の発行	13,666	4,175
剰余金の配当	221,204	302,835
当期純利益	1,632,293	805,792
自己株式の取得	499,915	745,384
自己株式の処分	77,346	-
自己株式処分差損の振替	64,681	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,877	133
当期変動額合計	930,626	238,386
当期末残高	8,310,026	8,071,640

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(雑貨・インテリア) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品(雑貨・インテリア) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益並びに経常利益が344,775千円、税引前当期純利益が512,180千円それぞれ減少しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度より計上することといたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益が12,000千円減少しております。</p> <p>(7) 株主優待引当金 株主優待引当金は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費は従来、利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の優待券の利用者数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当事業年度末より、翌事業年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益が44,524千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p> <p>(7) 株主優待引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。又、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未収入金」の金額は61,905千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「業務受託手数料」は、営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「業務受託手数料」の金額は3,040千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「社債発行費」は、営業外費用の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「社債発行費」の金額は344千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は12,570千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
<p>偶発債務</p> <p>賃借店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、474,407千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>賃借店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、338,335千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (消耗品費他)</td> <td style="text-align: right;">139,287千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,495千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの家賃収入</td> <td style="text-align: right;">19,761千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>本社</td> <td>建物・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基本単位としております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び当事業年度において本社移転を実施したため、事業用設備のうち移転先への移動が不可能な資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額32,964千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物32,576千円、工具器具備品387千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p>	販売費及び一般管理費 (消耗品費他)	139,287千円	工具器具備品	22,495千円	関係会社よりの家賃収入	19,761千円	場所	用途	種類	東京都 港区	店舗	建物	東京都 渋谷区	本社	建物・備品	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (消耗品費他)</td> <td style="text-align: right;">122,393千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">167,405千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">344,775千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失343,091千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物293,934千円、工具、器具及び備品13,504千円、その他35,652千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	販売費及び一般管理費 (消耗品費他)	122,393千円	商品評価損	167,405千円	場所	用途	種類	東京都 中央区	店舗	建物・工具、器具及び備品・その他	茨城県 つくば市	店舗	建物・工具、器具及び備品	東京都 目黒区	店舗	建物	兵庫県 西宮市	店舗	建物・工具、器具及び備品	神奈川県 横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品	千葉県 柏市	店舗	建物
販売費及び一般管理費 (消耗品費他)	139,287千円																																								
工具器具備品	22,495千円																																								
関係会社よりの家賃収入	19,761千円																																								
場所	用途	種類																																							
東京都 港区	店舗	建物																																							
東京都 渋谷区	本社	建物・備品																																							
販売費及び一般管理費 (消耗品費他)	122,393千円																																								
商品評価損	167,405千円																																								
場所	用途	種類																																							
東京都 中央区	店舗	建物・工具、器具及び備品・その他																																							
茨城県 つくば市	店舗	建物・工具、器具及び備品																																							
東京都 目黒区	店舗	建物																																							
兵庫県 西宮市	店舗	建物・工具、器具及び備品																																							
神奈川県 横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品																																							
千葉県 柏市	店舗	建物																																							

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)								
<p>5 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 286 735 353"> <tr> <td>建物</td> <td>3,512千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>818千円</td> </tr> </table> <p>6 店舗改装に伴うリース資産等の解約損であります。</p>	建物	3,512千円	備品	818千円	<p>5 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 286 1385 353"> <tr> <td>建物</td> <td>8,325千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56千円</td> </tr> </table>	建物	8,325千円	工具、器具及び備品	56千円
建物	3,512千円								
備品	818千円								
建物	8,325千円								
工具、器具及び備品	56千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	6,981	4,217	862	10,336
合計	6,981	4,217	862	10,336

(注)1 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,217株であります。

2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使による減少862株であります。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2,3	10,336	8,500	10,336	8,500
合計	10,336	8,500	10,336	8,500

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,500株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少10,336株であります。

3 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)(以下「信託口」)へ拋出してあります。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、営業店舗における什器等(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	40,617	12,505	28,111	建物	40,617	20,629	-	19,988
工具器具備品	1,092,546	528,513	564,033	工具器具備品	935,963	571,954	35,652	328,356
ソフトウェア	538,518	295,717	242,801	ソフトウェア	379,348	197,757	-	181,591
合計	1,671,683	836,736	834,947	合計	1,355,930	790,341	35,652	529,936
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 288,684千円 1年超 559,966千円 合計 848,650千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 230,102千円 1年超 350,676千円 合計 580,779千円 リース資産減損勘定の期末残高 26,253千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 312,102千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,149千円 減価償却費相当額 303,261千円 支払利息相当額 14,121千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 299,986千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,398千円 減価償却費相当額 258,236千円 支払利息相当額 14,994千円 減損損失 35,652千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 638,369千円 1年超 2,708,016千円 合計 3,346,386千円								

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 624,314千円
	1年超 2,167,520千円
	合計 2,791,834千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
商品評価損損金不算入 77,788千円	商品評価損損金不算入 133,386千円
賞与引当金否認 26,223千円	賞与引当金否認 26,230千円
未払事業税否認 53,367千円	未払事業税否認 25,278千円
役員退職慰労引当金否認 80,515千円	役員退職慰労引当金否認 70,958千円
退職給付引当金否認 42,300千円	退職給付引当金否認 54,879千円
投資有価証券評価損否認 94,563千円	投資有価証券評価損否認 93,708千円
投資損失引当金否認 33,171千円	投資損失引当金否認 21,335千円
その他 63,714千円	減損損失否認 106,778千円
繰延税金資産合計 471,644千円	その他 87,632千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 620,188千円
繰延税金負債合計 -千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 471,644千円	繰延税金負債合計 -千円
	繰延税金資産の純額 620,188千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 208,311千円	流動資産 - 繰延税金資産 245,863千円
固定資産 - 繰延税金資産 263,332千円	固定資産 - 繰延税金資産 374,324千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.9%	住民税均等割 4.0%
その他 0.1%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	50,762円83銭	1株当たり純資産額	51,906円66銭
1株当たり当期純利益金額	9,987円30銭	1株当たり当期純利益	5,155円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,887円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年1月31日)	当事業年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,310,026	8,071,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	8,310,026	8,071,640
普通株式の発行済株式数(株)	174,039	164,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)(注)	163,703	155,503

(注) 当事業年度において、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)が所有する当社株式2,000株が控除されております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,632,293	805,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,632,293	805,792
期中平均株式数(株)(注)	163,437	156,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,656	-
(うち新株予約権)	(1,656)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当事業年度において、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「期中平均株式数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)が所有する当社株式2,000株が控除されております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>1 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 当社は、平成21年 2月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。この消却手続は平成21年 3月31日に完了いたしました。 なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 理由：より一層の株主重視の経営を進めるため (2) 消却した株式の種類：普通株式 (3) 消却した株式の総数：10,336株 (4) 消却後の発行済株式総数：163,715株 <p>2 会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成21年 3月 3日開催の取締役会において会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のとおり実施いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得した株式の種類：普通株式 (3) 取得した株式の数：8,500株 (4) 株式の取得価額の総額：745,384千円 (5) 自己株式取得の期間：平成21年 3月10日から 平成21年 3月12日 (6) 取得の方法：自己株式立会外買付取引及び市場買付 	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ゼットン株式会社	300	8,364
		小計	300	8,364
		計	300	8,364

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV3 - A投資事業有限責任組合	1口	92,610
		ジャフコV2 - C投資事業有限責任組合	1口	56,779
		小計	-	149,390
		計	-	149,390

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,404,149	72,094	348,442 (293,934)	5,127,801	3,059,355	575,352	2,068,445
工具、器具及び備品	191,485	4,888	16,626 (13,504)	179,746	138,630	33,605	41,116
リース資産	-	10,918	-	10,918	363	363	10,554
建設仮勘定	-	82,458	82,102	355	-	-	355
有形固定資産計	5,595,634	170,358	447,171	5,318,821	3,198,349	609,322	2,120,471
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	63,480	16,345	7,447	47,134
リース資産	-	-	-	23,390	2,944	2,944	20,445
電話加入権	-	-	-	4,146	-	-	4,146
無形固定資産計	-	-	-	91,016	19,290	10,392	71,726
長期前払費用	12,788	7,631	12,788	7,631	-	-	7,631

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 Francfranc横浜ジョイナス店 24,063千円
Francfrancたまプラーザ店 12,964千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 HERVE GAMBS 大丸福岡天神店 2,015千円

3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,000	-	856	12,143	-
賞与引当金	64,431	64,448	64,431	-	64,448
ポイント引当金	12,000	8,500	-	-	20,500
株主優待引当金	44,524	-	22,929	-	21,594
投資損失引当金	81,501	-	-	29,080	52,420
役員退職慰労引当金	197,826	15,930	39,410	-	174,346

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒引当金戻入額によるものであります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は投資損失引当金戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	69,316
預金の種類	
当座預金	4,666
普通預金	904,020
通知預金	260,000
定期預金	950,000
別段預金	13,919
小計	2,132,606
合計	2,201,922

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ららぽーとマネジメント(株)	418,718
(株)パルコ	304,632
イオンモール(株)	219,596
チェルシージャパン(株)	125,130
BALS HONG KONG LIMITED	117,845
その他(注)	1,170,211
合計	2,356,134

(注) (株)藤井大丸 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,322,006	33,814,779	33,780,651	2,356,134	93.5	25.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
雑貨	2,543,033
インテリア	1,555,359
その他	1,626
合計	4,100,019

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
ららぽーとマネジメント(株)	510,499
オリックス・アルファ(株)	200,000
(株)パルコ	157,085
東亜パッキング(株)	130,522
中央三井信託銀行(株)	114,181
その他(注)	1,404,377
合計	2,516,666

(注) 小田急電鉄(株) 他

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	556,493
シキボウ(株)	136,715
(株)ドウシシャ	84,680
(株)山善	66,051
(株)スミノエ	64,771
その他	2,387,009
合計	3,295,722

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	- - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bals.co.jp
株主に対する特典	<p>1 贈呈基準 1月31日及び7月31日の最終の株主名簿に記録又は記載されている株主に対して次のとおり株主優待券を発行する。 1株以上.....15%割引券6枚</p> <p>2 利用方法 ・店頭価格より15%割引にて利用可能。 ・1回の精算につき1枚の利用が可能。 ・商品代金315,000円(税込)を利用限度額とする。 ・優待券と現金、ギフト券との取替えは不可。 ・他の割引制度並びに従前の株主優待券との併用不可。 ・ギフト券、ラッピング代、配送代等は対象外とする。</p> <p>3 利用可能店舗 当社が日本国内で運営する「Francfranc(フランフラン)」、「About a girl(アバウトアガール)」、「BALS TOKYO(バルストウキョウ)」、「J-PERIOD(ジェイピリオド)」の全店舗 オンラインショップは対象外</p> <p>4 有効期限 1月末現在の株主に贈呈する優待券 優待券到着日～10月31日 7月末現在の株主に贈呈する優待券 優待券到着日～翌年4月30日</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月9日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月8日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月8日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年3月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月18日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルスの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バルスが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルスの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年3月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月18日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルスの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。